

特許庁・INPIT 及び日本弁理士会は日本商工会議所と連携し、
地域の「稼ぐ力」向上に資する知財経営の支援体制を充実化させます！
～知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言～

令和5年3月24日
特許庁
独立行政法人工業所有権情報・研修館
日本弁理士会
日本商工会議所

わが国の持続的成長には、地域経済を支える中小企業やスタートアップ等の成長力の底上げが欠かせません。足下で、物価高や人手不足対策としての賃上げなどへの対応が求められる中、成長投資や賃上げを実施するための「原資」となる「付加価値」の創造と拡大への取組が急務です。

大企業に比して保有する経営資源の少ない中小企業やスタートアップにとり、技術やノウハウ、アイデア、更にはデザイン、ブランドといった知的財産は重要な経営資源です。新事業展開や商品開発等、知財を強みとして活かした経営（知財経営）への「気づき」と「支援強化」が必要です。

今般、特許庁、INPIT（工業所有権情報・研修館）及び日本弁理士会は、「知財経営支援のコア」を形成し、日本商工会議所と連携した「知財経営支援ネットワーク」を通じて、ワンストップでの知財経営支援サービスを提供し、中小企業やスタートアップ等への知財経営支援を強化・充実化し、地域の「稼ぐ力」の向上に取り組んでまいります。

1. 中小企業やスタートアップ等の知財経営力強化に向けて

(1) 知財を経営に活用する重要性に関する「気づき」の促進

自身の強みとなる技術、ノウハウ、アイデア、デザイン、ブランドなど知財価値の再確認と、新たな事業展開など付加価値拡大への知財活用の可能性について、中小企業やスタートアップ等への普及・啓発を行う。

(2) 3つの事業フェーズに応じた支援

①事業準備フェーズ【新規創業や新規事業の着想・検討段階】

知的財産の確保、事業における有効な活用方法等、事業の成功に向け、稼ぐ力の向上のため、知っておくべき知財経営戦略を学ぶ機会を提供。

②事業実行フェーズ【知財を活用した事業を計画し、実施に移る段階】

事業の成功と稼ぐ力の向上を支える、知財の保護や適正取引に資する契約等を含めた準備・実行しておくべき知財経営戦略の実践を後押し。

③事業成長フェーズ【更なる事業の展開を目指す段階】

事業が成功し、新たな事業展開等の際に生じる経営課題について、知財経営戦略上の観点から伴走型も含む様々な支援で解決を図り、企業の更なる成長を後押し。

2. 効果的な知財経営支援を実現するための方策【四つの柱】

I. 地域ニーズに即した、地域ブロック毎の知財経営支援体制の構築

「地域知財経営支援ネットワーク」の形成

- 弁理士会(地域会)、INPIT、経済産業局・特許庁で形成する「知財経営支援のコア」が地域の商工会議所等と連携し、ワンストップの支援サービスを提供する「地域知財経営支援ネットワーク」を形成する。
- 「地域知財経営支援ネットワーク」は、各地域の経営、金融、海外展開等の各支援機関との連携を強め、ワンストップ機能を更に強化する。

II. 全国一律で高品質な知財経営支援サービスの提供

- 弁理士会(地域会)、INPIT、経済産業局・特許庁は、全国的に同水準の高品質な支援を提供できる「ワンストップ支援窓口」を構築する。同窓口を通じ、ブランディング(商標)、デザイン(意匠)、オープン&クローズ戦略、知財適正取引、海外展開等をきめ細かく支援する。
- 「ワンストップ支援窓口」は、商工会議所経営相談窓口等への専門家派遣等を実施するとともに、同窓口に寄せられた知財以外の資金繰りや販路拡大等の経営相談は、商工会議所経営相談窓口等に繋ぎ、中小企業やスタートアップの経営力の底上げを図る。

III. 大学をはじめ産学官連携による事業化への支援強化

- 「地域知財経営支援ネットワーク」は、地域ニーズをひろい上げ、大学の知財エコシステムや産学官連携による地域のシーズの事業化に向けた知財経営を支援する。大学・スタートアップ等における知財の戦略的取得・活用に向けた専門家派遣・窓口支援を行う。

IV. 企業内で活躍する知財経営人材、支援人材の育成強化

- 「知財経営支援のコア」は、中小企業やスタートアップ等を支える知財経営人材育成に資するコンテンツ提供、セミナー等を開催する。更に、地域の知財人材育成強化に向けて、高校や大学への知財学習の推進を図る。あわせて、「地域知財経営支援ネットワーク」を支える支援人材の育成強化を図る。

以上